

社会への発信

福島における原子力・放射線部会の活動

The Activity of Nuclear & Radiation Department IPEJ in Fukushima

1 はじめに

原子力・放射線部会は部会員のほぼ100%近くが組織内技術士である。東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故が未だ最終的な収束に至らず、それにより周辺住民が苦しい避難生活を余儀なくされ、また国民の多くが放射線被ばくに対する漠然とした不安を抱える状況の中で、部会員の大多数は各所属組織において直接・間接に事故の早期収束、避難住民支援、汚染状況調査、除染活動、事故や放射線被ばくに関する正確な情報提供等の業務に全力で取り組んでいる。部会としては部会員がそれぞれの立場で職責を全うすることがまずは最重要であると認識している。しかしその一方で、震災発生直後から、部会役員間あるいは部会員有志からのメール等で「原子力・放射線部会として何か行動を起こすべきではないか」といった意見が多く飛び交った。それら多くの部会員の素朴な思いがいくつかの具体的な活動につながった。

今後も、原子力・放射線部会として、息の長い継続的な支援活動を行っていくために、震災発生から8カ月が経過した今、「我われは何ができ、何ができなかったのか」そして「これから何をすべきなのか」を改めて客観的に振り返ることが必要と考える。

2 初期対応（震災発生直後～1カ月）

(1) 「放射線測定情報とリスク情報」のHP掲載

震災後5日目に、部会員が一般市民向けの放射線測定情報等をHP掲載用原稿として準備し、翌日には部会HPに掲載するとともに日本原子力学会HP等と相互リンクを張った。

(2) 外部機関との連携

日本原子力学会Q&Aの質問対応者として部会員3名が参加した。また、中小企業庁から放射線の風評被害対策として線量測定等の協力依頼があり5名が協力した。さらに、青年技術士交流実行

委員会有志が立ち上げた「災害支援ブログ」に部会員有志から情報提供を行った。

(3) 福島対応WGの発足

その間も「部会としての組織的活動をすべき」、「技術士はこういう時こそ存在意義を示すべきではないか」、「HP等だけでは埋没してしまう」等々の意見が寄せられ、それらの意見発信者を中心メンバーとする「福島対応WG」が発足した。

3 震災発生1カ月後以降

(1) 初会合と部会員アンケートの実施

メール上のやりとりだけでは抽象的な「意見交換」で終わってしまうことから、「とりあえず集まれるメンバーだけでも集まろう」ということになった。4月19日に福島対応WGの有志6名が都内で集まり、部会として考えられる活動とそのための課題について議論した。その結果、技術士として活動する際の課題として、交通費や資材調達の問題、組織の壁、支援する側/される側のマッチングの問題などが挙げられた。

上記会合の結果を受け、まず、支援要請に対し部会としてどこまでの対応が可能かを把握するためのアンケートを実施した（4/22発信）。その結果、5月16日の時点で25名の部会員から「調査等何らかの形で協力が可能」との回答があり、そのうち11名は「（測定等）実作業を伴う協力が可能」との回答であった。

(2) 避難住民の一時帰宅プロジェクトへの参加

6月初め、政府系研究機関である原子力研究開発機構・福島支援本部に所属する部会員から、国の原子力災害対策現地本部の指揮下で実施される



写真1 一時帰宅プロジェクト中継基地にて

「警戒区域への一時立ち入りプロジェクト」（避難住民の一時帰宅）に「安全管理者」として部会の技術士が参加できないか打診があり、6月20日～7月11日の間、延べ10人の部会員が「安全管理者」、「車両運行統制係」「中継基地運営責任者補佐」として参加した（その後、さらに8月11日～9月9日の間10名が参加し、本プロジェクトへの参加はリピータを含め延べ20人に達している）。



写真2 安全管理者としてバスに同乗する筆者

本プロジェクト参加にあたり、交通費や正式要請文書発行等の課題は、原子力研究開発機構の囑託という立場・処遇で参加することで解決できた。これは、同機構に所属する部会員の調整努力の成果であり、同機構の人事担当部署やプロジェクトを総括する経済産業省へは「原子力・放射線部門の技術士は、機構職員・OBと同等の原子力・放射線に関する見識を有することを国によって保証されている」と説明し理解が得られたという。

本プロジェクト参加の意義は、組織に属する技術士が、初めて所属組織を離れ「技術士」の肩書で国のプロジェクトに参加したことにある。実際、本プロジェクトへは、研究機関、電力会社、メーカー、民間技術協会、大学、病院などから、まさに「組織の垣根を越えて」参加した。

その一方で、個々の部会員が所属する組織との関係で種々の細かい課題、言い換えれば、いわゆる「組織の壁」の具体的な実態も見えてきた。

今後この経験を、広く部会さらには技術士会全体で共有し、国や地方自治体が実施する他のより多くの支援業務への参加につなげていきたい。

4 現在、そして、これから

(1) 警戒区域内避難対象自治体への支援協力

町全体が20 km圏内警戒区域内にあり避難対象となっている福島県富岡町の「富岡町災害復興ビジョン策定委員会」に、技術士会防災支援委員会とともに部会員4名がオブザーバーとして参加している。富岡町の同委員会は、町が事務局となり

町民26名の委員で構成され、町の復興ビジョン策定を目的として8月26日に発足し、その後、ほぼ20日に1回の頻度で開催されている。ここでの原子力・放射線部会の役割は、放射能・放射線に対する誤解から議論が誤った方向に向かわないように客観的なアドバイスをすることと理解している。



写真3 富岡町災害復興ビジョン策定委員会

(2) 原子力・放射線に関する正しい知識の普及

震災発生以降、技術士会内外から当部会に対し、原子力・放射線に関する講演会等の講師を派遣して欲しいとの依頼が多くある。これらの要請に、部会として適切に対応するため、部会員10名からなる「事故解説チーム」を発足した。

そのほか、国が主体となり一般市民から寄せられる放射線に関する電話質問に答える「福島コールセンター」への参加、社会人向け公開講座への出講準備などを行っている。

(3) 組織の垣根を越えて

原子力・放射線に携わってきた技術者が、所属組織の垣根を越えて反省の思いを一つにして連携し行動すべきことはまだまだ多いはずである。我われ原子力・放射線部門の技術士として、またその集まりである部会として、今まさに必要とされていることは上記趣旨に則った実践的行動であり、さらに率先者としてそれを原子力界全体に広げることである。原子力・放射線技術を担ってきた者として、今一度部会員一人ひとりが、原子力・放射線部門/部会の設置趣旨を思い起こし、技術士としていかに行動すべきかを考え、部会員一丸となって福島復興支援活動に積極的に取り組んでいく所存である。

桑江 良明 (くわえ よしあき)

技術士 (原子力・放射線部門)

日本技術士会 原子力・放射線部会 部会長
電源開発(株) 勤務
第一種電気主任技術者
原子炉主任技術者
e-mail: yoshiaki_kuwae@jpower.co.jp

